# ◎厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件

旧

対

照

条

文

○厚生労働大臣が定める基準 (平成十八年厚生労働省告示第五百四十三号) 新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

下 年厚生労働省告示第五百二十三号)別表介護給付費等単位数表 障 費の注12の厚生労働大臣が定める基準 .害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉 「介護給付費等単位数表」という。)第1の1の居宅介護サービ 改 正 サービス等及び基準該当 案 (平成十八 议 下「介護給付費等単位数表」という。)第1の1の居宅介護サービ 年厚生労働省告示第五百二十三号)別表介護給付費等単位数表 障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準 ス費の注12の厚生労働大臣が定める基準 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サー 現 行 Ė ス等及び基準該当 (平成十八

# 特定事業所加算(1)

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)含む。 う。 用者の居宅を訪問し、 該事業所から指示があった場合に、 居宅介護従業者 計画を作成し、 当該指定居宅介護事業所の全ての居宅介護従業者 )を含む。 を実施又は実施を予定していること。 以下同じ。 (あらかじめ指定居宅介護事業所に登録し、 当該計画に従い、 指定居宅介護を行う居宅介護従業者をい )に対し、居宅介護従業者ごとに研 研修 直接、 (外部における研修を 当該指示を受けた利 (登録型の 当

### (2) (略)

康診断等を定期的に実施すること。

③ 当該指定居宅介護事業所の全ての居宅介護従業者に対し、健

### (4) (略)

⑤ 当該指定居宅介護事業所の新規に採用した全ての居宅介護従

# イ 特定事業所加算 ()

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。特別事業別力算()

(1)当該事業所から指示があった場合に、 研修計画を作成し、 利用者の居宅を訪問し、 を含む。 いう。)を含む。 当該指定居宅介護事業所のすべての居宅介護従業者 居宅介護従業者(あらかじめ指定居宅介護事業所に登録し、 を実施又は実施を予定していること。 以下同じ。)に対し、居宅介護従業者ごとに 当該計画に従い、研修 指定居宅介護を行う居宅介護従業者を 直接、 (外部における研修 当該指示を受けた (登録型

### (2)

健康診断等を定期的に実施すること。

③ 当該指定居宅介護事業所のすべての居宅介護従業者に対し、

#### (4) (略)

⑤ 当該指定居宅介護事業所の新規に採用したすべての居宅介護

していること。 業者に対し、熟練した居宅介護従業者の同行による研修を実施

- (6) 修の 護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの 条の二十三に規定する介護職員基礎研修課程を修了した者 割合が百分の四十以上であること。 属する月の前三月間における指定居宅介護のサービス提供時間 基準」という。)第一条第二号に掲げる居宅介護従業者養成研 護保険法施行規則 福祉士の占める割合が百分の三十以上若しくは指定障害福祉サ のうち常勤の居宅介護従業者によるサービス提供時 の占める割合が百分の五十以上又は前年度若しくは算定日が 八年厚生労働省告示第五百三十八号。 ビス基準第五条及び第七条の規定により置くべき従業者 当該指定居宅介護事業所の居宅介護従業者の総数のうち 「介護職員基礎研修課程修了者」という。 「指定居宅介護等従業者」という。) 級課程を修了した者 (平成十一年厚生省令第三十六号) (以下「一級課程修了者」という。 のうち介護福祉士 以下「居宅介護従業者 )及び指定居宅介 '間の占める 第二十二 ( 平 成 议 议 介

#### (8) • (9) (略)

### ロ・ハ (略)

9の厚生労働大臣が定める基準 介護給付費等単位数表の第2の1の重度訪問介護サービス費の注

# イ 特定事業所加算 (I)

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

施していること。 従業者に対し、熟練した居宅介護従業者の同行による研修を実

(6)

- ビス提供時間の占める割合が百分の四十以上であること。 護のサービス提供時間のうち常勤の居宅介護従業者によるサ 年度若しくは算定日が属する月の前三月間における指定居宅介 課程修了者」という。)の占める割合が百分の五十以上又は前 居宅介護従業者養成研修の一級課程を修了した者(以下 条の二十三に規定する介護職員基礎研修課程を修了した者 護保険法施行規則 下 ービス基準第五条及び第七条の規定により置くべき従業者 福祉士の占める割合が百分の三十以上若しくは指定障害福祉サ 十八年厚生労働省告示第五百三十八号)第 護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの 下 「介護職員基礎研修課程修了者」という。 「指定居宅介護等従業者」という。) 当該指定居宅介護事業所の居宅介護従業者の総数のうち (平成十一年厚生省令第三十六号) のうち介護福祉士、 一条第二号に掲げる )及び指定居宅介 第二十二 (平成 介
- であること。
  を有する介護職員基礎研修課程修了者若しくは一級課程修了者を有する介護職員基礎研修課程修了者若しくは一級課程修了者年以上の実務経験を有する介護福祉士又は五年以上の実務経験で有する介護福祉士又は五年以上の実務経験でするのサービス提供責任者が三

#### (8) · (9) (略)

### ロ・ハ (略)

9の厚生労働大臣が定める基準 一介護給付費等単位数表の第2の1の重度訪問介護サービス費の

# イ 特定事業所加算 (1)

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

- (1)V. う重度訪問介護従業者をいう。 業所に登録し、 していること。 該指示を受けた利用者の居宅を訪問し、指定重度訪問介護を行 重度訪問介護従業者ごとに研修計画を作成し、 録 当該指定重度訪問介護事業所の全ての重度訪問介護従業者 型の 研修(外部における研修を含む。)を実施又は実施を予定 重度訪問介護従業者 当該事業所から指示があった場合に、 (あらかじめ指定重度訪問介護事 )を含む。以下同じ。)に対し 当該計画に従 直接、 当
- (2) (略)
- 対し、健康診断等を定期的に実施すること。

  ③ 当該指定重度訪問介護事業所の全ての重度訪問介護従業者に
- (4) (略)
- る研修を実施していること。 問介護従業者に対し、熟練した重度訪問介護従業者の同行により 当該指定重度訪問介護事業所の新規に採用した全ての重度訪
- (6) • (7) (略)
- (9) • (10) (略)
- 1・ハ (略)
- 三 介護給付費等単位数表第3の1の同行援護サービス費の注1の

- (1)従い、 事業所に登録し、 定していること。 行う重度訪問介護従業者をいう。)を含む。以下同じ。 当該指示を受けた利用者の居宅を訪問し、 (登録型の重度訪問介護従業者 当該指定重度訪問介護事業所のすべての重度訪問介護従業者 重度訪問介護従業者ごとに研修計画を作成し、 研修 (外部における研修を含む。 当該事業所から指示があった場合に、 (あらかじめ指定重度訪問介護 )を実施又は実施を予 指定重度訪問介護を 当該計 · ) に対 直接、 画に
- (2) (略)
- に対し、健康診断等を定期的に実施すること。 3 当該指定重度訪問介護事業所のすべての重度訪問介護従業者
- (4) (略)
- よる研修を実施していること。 訪問介護従業者に対し、熟練した重度訪問介護従業者の同行に⑤ 当該指定重度訪問介護事業所の新規に採用したすべての重度
- (6) • (7) (略)
- (8) 当該指定重度訪問介護事業所のすべてのサービス提供責任者として三千時間以上の指定重度訪問介護の重度訪問介護従業者として三千時間以上の指定重度訪問介護の重度訪問介護であること。ただし、平成二十四年三月三十一日までの間は、当該指定重度訪問介護事業所のサービス提供責任者のうちは、当該指定重度訪問介護事業所のすべてのサービス提供責任者として三千時間以上の指定重度訪問介護の計算を表して三千時間以上の指定重度訪問介護の計算を表して三千時間以上の指定重度訪問介護の対している場合は、当該基準に適合するものとみなす。
- (9) · (10) (略
- ロ・ハ (略)

# (1) の厚生労働大臣が定める基準

# 特定事業所加算()

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

- 含む。 修計画を作成し、 用者の居宅を訪問し 該事業所から指示があった場合に、 同行援護従業者(あらかじめ指定同行援護事業所に登録し、 当該指定同行援護事業所の全ての同行援護従業者 を含む。 を実施又は実施を予定していること。 以下同じ。 当該計画に従い、 指定同行援護を行う同行援護従業者をい に対し、 研修 直接、 同行援護従業者ごとに研 (外部における研修を 当該指示を受けた利 **登** 録型 当  $\mathcal{O}$
- (\_\_) 指定同 ス提供終了後 Ò 関する情報やサービスの提供に当たっての留意事項を文書 確実な方法により 一該利用者を担当する同行援護従業者に対し、 行援護の提供に当たっては、 担当する同行援護従業者から適宜報告を受 伝達して から開 サ 始するとともに、 ビス提供責任者が 当該利用者 サ

### けること。

- (3) 康診断等を定期的に実施すること。 当該指定同行援護事業所の全ての同行援護従業者に対 L 健
- (5) (4) 等に 指定障害福祉サービス基準第三十一条第六号に掲げる緊急時 おける対応方法が利用者に明示されていること。

(6)

組織規則 福祉士 割合がて 項に規 院養成 第四に係るも 間のうち常勤 修了者の占める割合が百分の五十以上、 成を行う研修を修了した者 他これに準ずる視覚障害者の生活訓 規定する国立障害者リ が属する月の前三月間における指定同行援護のサービス提供時 れる視覚障害学科 に規定する同行援護従業者養成研修 る割合が百分の四十以上又は居宅介護従業者基準第一 のうち介護福祉士 いること。 に対し、 当該同 当該指定同行援護事業所の同行援護従業者の総数のうち介護 セ 定する視覚障害学科をいう。 訓 の占める割合が百分の三 熟練した同行援護従業者の同行による研修を実施して 練規程 タ 行援護事業者の新規に採用 (平成十三年厚生労働省令第一 の同 学院視覚障害学科修了者等」 のに限る。 (昭和五十五年厚生省告示第四号) 行援護従業者によるサービス提供時間の占め (国立障害者リハビリテーションセンター 介護職員基礎研修課程修了者及び ビリテーションセンター の課程を修了した者及び厚生労働省 (以 下 一十以 「国立障害者リハ Ĺ 練を専門とする技術者の した全ての同行援護従業者 (居宅介護従業者基準別表 の教科を修了した者その 号) 前年度若しくは算定日 指定居宅介護等従業者 という。 第六 一百二 の学院に置か ビリテー 第四条第 一十五条に 条第四号 0) 方占める 級課程

(7)

百

分の

一十以上であること。

当該指定同行援護事業所の全てのサービス提供責任者が三年

- 53 -

了者であること。
経験を有する介護職員基礎研修課程修了者若しくは一級課程修ションセンター学院視覚障害学科修了者等又は五年以上の実務以上の実務経験を有する介護福祉士、国立障害者リハビリテー

者を二名以上配置していること。 こととされている事業所にあっては、常勤のサービス提供責任 二項の規定により一人を超えるサービス提供責任者を配置する 指定障害福祉サービス基準第七条において準用する第五条第

(9) 護の 前 である者の占める割合が百分の三十以上であること。 利 年度又は算定日が属する月の 用者 (障害児を除く。 0 総数 前三 一月間における指定同行援 0 うち 障害程度区 分五 以

# □ 特定事業所加算 (II)

(6)又は  $\dot{o}$ (1)(7) から 及び (5) (8) までに掲げる基準の のい ずれかに適合すること。 ١ ر ず れにも適合し カュ つ、

# へ 特定事業所加算 Ⅲ

②の厚生労働大臣が定める基準介護給付費等単位数表第4の1の行動援護サービス費の注1の

五.

る調査項目並びにてんかん発作の頻度 調査票(以下「認定調査票」という。)における調査項目中6-3 定する障害程度区分認定調査の結果に基づき、 関する省令(平成十八年厚生労働省令第四十号)第一条第一項に規 その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄か 障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に )について、 6-4-イ、 別表第二に掲げる行動関連 7のツ及び7のナから7のフまでの行動に関す ( 以 下 頃目 「行動関連項目」とい 同令別表第 の欄の区分に応じ 0) 認定

②の厚生労働大臣が定める基準介護給付費等単位数表第3の1の行動援護サービス費の注1の

三

う。 調査票 の行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄から2 る調査項目並びにてんかん発作の頻度 定する障害程度区分認定調査の結果に基づき、 関する省令 ィ 障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に につい 6-4-イ、7のツ及び7のナから7のフまでの行動に関す (以下「認定調査票」という。 (平成十八年厚生労働省令第四十号) 第一条第一 て、 別表に掲げる行動関連項目の ) における調査項目中6-3 (以 下 「行動関連項 同令別表第一 欄 の区分に応じ、 1月」とい の認定 項に規

ら2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が八点以上である

生労働大臣が定める基準 介護給付費等単 位数表第4 0 1 の 行動援護サービス費の注6 0 厚

# 特定事業所加算

次に掲げる基準のいずれにも適合すること。

(1)含む。 う。 修 用者の居宅を訪問し、 行動援護従業者 計画 事業所から指示があった場合に、 当該指定行動援護事業所の全ての行動援護従業者 を含む。 を作成し、 を実施又は実施を予定していること。 以下同じ。 (あらかじめ指定行動援護事業所に登録し 当該計画に従い、 指定行動援護を行う行動援護従業者をい に対し、 研修 直接、 行動援護従業者ごとに研 (外部における研修 当該指示を受けた利 (登録型 当  $\mathcal{O}$ 

#### (2) (略

(3) 康診断等を定期的に実施すること。 当該指定行動援護事業所の全ての行動援護従業者に対 Ĺ 健

#### (5) (4)(略

業者に対し していること。 当該指定行動援護事業所の新規に採用した全ての行動援護従 熟 練 した行動援護従業者の同行による研修を実 施

#### (6) 略

(7) あること。 該指定行動援護事業所の全ての 有する介護職員基礎研修課程修了者若しくは 以上の実務経験を有する介護福祉士又は五年以上の 宅介護等従業者であって行動援護従業者養成研修課程を修了し 当該指定行動援護事業所の全てのサービス提供責任者が三年 ただし、 平成二十四年三月三十一日までの サービス提供責任者が、 級課程修了者で 実務経験 間は、 指定居 当

> 点の欄までに当てはめて算出 した点数の合計が八点以上であること

兀 生労働大臣が定める基準 介護給付費等単 位数表第3の 1の行動援護サー ビ こス費の 注 6  $\mathcal{O}$ 厚

#### イ 特定事業所加算 (I)

次に掲げる基準の いずれにも適合すること。

(1)

いう。 当該事業所から指示があった場合に、 利用者の居宅を訪問し、 を含む。 研修計画を作成し、 当該指定行動援護事業所のすべての行動援護従業者 行動援護従業者(あらかじめ指定行動援護事業所に登録し、 )を含む。 を実施又は実施を予定していること。 以下同じ。 当該計画に従い、 指定行動援護を行う行動援護従業者を )に対し、 研修 直接、 行動援護従業者ごとに (外部に 当該指示を受けた おける研修 (登録型

#### (2) 略

(3) 健康診断等を定期的に実施すること。 当該指定行動援護事業所の すべての行動援護従業者に対

(4)

略

(5)施していること。 従業者に対し、 当該指定行動援護事業所の 熟 練 た行動援護従業者の同行による研修を実 新規に採用したすべての行動 援護

#### (6) (略)

(7) 定居宅介護等従業者であって行動援護従業者養成研修課程を修 当該指定行動援護事業 であること。 年以上の実務経験を有する介護福祉士又は五年以上の実務経 を有する介護職員基礎研修課程修了者若しくは一級課程修了者 当該指定行動援護事業所のすべてのサービス提供責任者が三 ただし、 平成二十四年三月三十一日 派の すべてのサー ビス提供責任者が、 までの間 は、 指

ている場合は、 当該基準に適合するものとみなす。

#### (8)(9)

#### П • (略

七 1の2の厚生労働大臣が定める基準 介護給付費等単位数表第9の重度障害者包括支援サービス費の注

以上であること。 点の欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が十五点 分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0 行動関連項目について、別表第二に掲げる行動関連項目の欄の 区

0 注の厚生労働大臣が定める基準 介護給付費等単位数表第14の13の注、 第 15  $\mathcal{O}$ 11 の注及び第16 0) 12

次に掲げる基準のいずれにも該当すること。

## (略

数以上とする。 ごとの職員の数が、 ス費に応じ、常勤換算方法で、それぞれ ①から 5までに掲げる 一就労支援単位ごとに職員を配置することとし、就労支援単位 算定する次の(1)から(5)までに掲げるサービ

- ビス費 (1) 介護給付費等単位数表の第14の1のイの就労移行支援サー 施設外就労利用者の数を六で除して得た数
- (2) サービス費 (I) 介護給付費等単位数表の第15の1のイの就労継続支援A型 施設外就労利用者の数を七・五で除して得た

### (3) 介護給付費等単位数表の第15 ビス費 (Ⅱ) 施設外就労利用者の数を十で除して得た数 の1のロの就労継続支援 A 型

介護給付費等単位数表の第16 ビス費 (I)施設外就労利用者の数を七 の1のイの就労継続支援B型 ・五で除して得た

> 了している場合は、 当該基準に適合するものとみなす。

#### (8) (9)

#### 口 • (略)

五. 1 Ø 介護給付費等単位数表第8の重度障害者包括支援サービス費の注 (2) の厚生労働大臣が定める基準

であること。 欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が十五点以上 応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の 行動関連項目について、別表に掲げる行動関連項目の欄 の区分に

六 の注の厚生労働大臣が定める基準 介護給付費等単位数表第13の13 の注 第 14 0 11 の注及び第15 0) 12

次に掲げる基準のいずれにも該当すること。

#### イ・ロ (略

ごとの職員の数が、 数以上とする。 ス費に応じ、常勤換算方法で、それぞれ(1)から(5)までに掲げる 一就労支援単位ごとに職員を配置することとし、 算定する次の(1)から(5)までに掲げるサービ 就労支援単位

- (1)ビス費 (1) 介護給付費等単位数表の第13の1のイの就労移行支援サー 施設外就労利用者の数を六で除して得た数
- (2)サービス費 () 介護給付費等単位数表の第14の1のイの就労継続支援A型 施設外就労利用者の数を七・五で除して得た

### (3) サービス費 🎚 介護給付費等単位数表の第15の1のイの就労継続支援B型 介護給付費等単位数表の第14の1のロの就労継続支援A型 施設外就労利用者の数を十で除して得た数

·ビス費 (I)

施設外就労利用者の数を七・五で除して得た

(4)

### 別表第二

略

	調査項目	0 点	1 点	2 点	特記事項	備考
視力障害	視力	1. 普通 (日常生活に支 障がない。)	<ol> <li>約1 m離れた視力 確認表の図はは見ることがで置いた場合という場合には見る目は見ることが前に置いた視力 ることが前に置いは見ることががたと見ることがなと見ることがなと見ることがない。</li> </ol>	4. ほとんど見えない。 5. 見えているのか判断 不能である。		矯正視力に よる測定と する。
視野障害	視野	1. 視野障害がない。 2. 視野障害の1点又は 2点の事項に該当しな い。	3. 両眼の視野がそれ ぞれ10度以内であ り、かつ、両眼によ る視野について視 率による損失率が9 0%以上である。	4. 両眼の視野がそれぞれ10度以内であり、かつ、両眼による視野について視能率にある損失率が95%以上である。	視力障害の1 点事項は2点では 変項に 変項に 視野に場合 に評価する。	
夜盲	網膜色素変 性症等によ る夜盲等	1. 網膜色素変性症等 による夜盲等がない。 2. 夜盲の1点の事項 に該当しない。	3. 暗い場所や夜間等 の移動の際、慣れた 場所以外では歩行できない程度の視野、 視力等の能力の低下 がある。	-	視視点事ず症動難のに必医派 持野又項、状にをで評要節付 力野又項、状に老来あ毎に応する はに改音さるのに必要が がいた。 は、のせの移困も合。てを は、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で	人し情単可にき 支、に歩な歩」 を関いが合で判 のである。
移動障害	盲人安全つ えく (マン)の (東)に (東)に (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	1. 慣れていない場所 であっても歩行がで きる。	2. 慣れた場所での歩 行のみできる。	3. 慣れた場所であって も歩行ができない。	夜盲による移合による場合照は、 で間分の根の は、が不等を は、が不等を とす したものと す る。	人し情単可にき断 を覚視よ行場行と。 を覚りが合で判

注1. 「夜盲等」の「等」については、網膜色素変性症、錐体ジストロフィー、白子症等による「過度の羞明」等をいう。

注2. 「歩行」については、車いす等による移動手段を含むこと。

#### 別表

略

サービス費 (I) 介護給付費等単位数表の第15の1のロの就労継続支援B型 施設外就労利用者の数を十で除して得た数

- 57 -

(5) サービス費 (I) ービス費 ll 施設外就労利用者の数を十で除して得た数介護給付費等単位数表の第16の1のロの就労継続支援B型

別表第一

(5)